

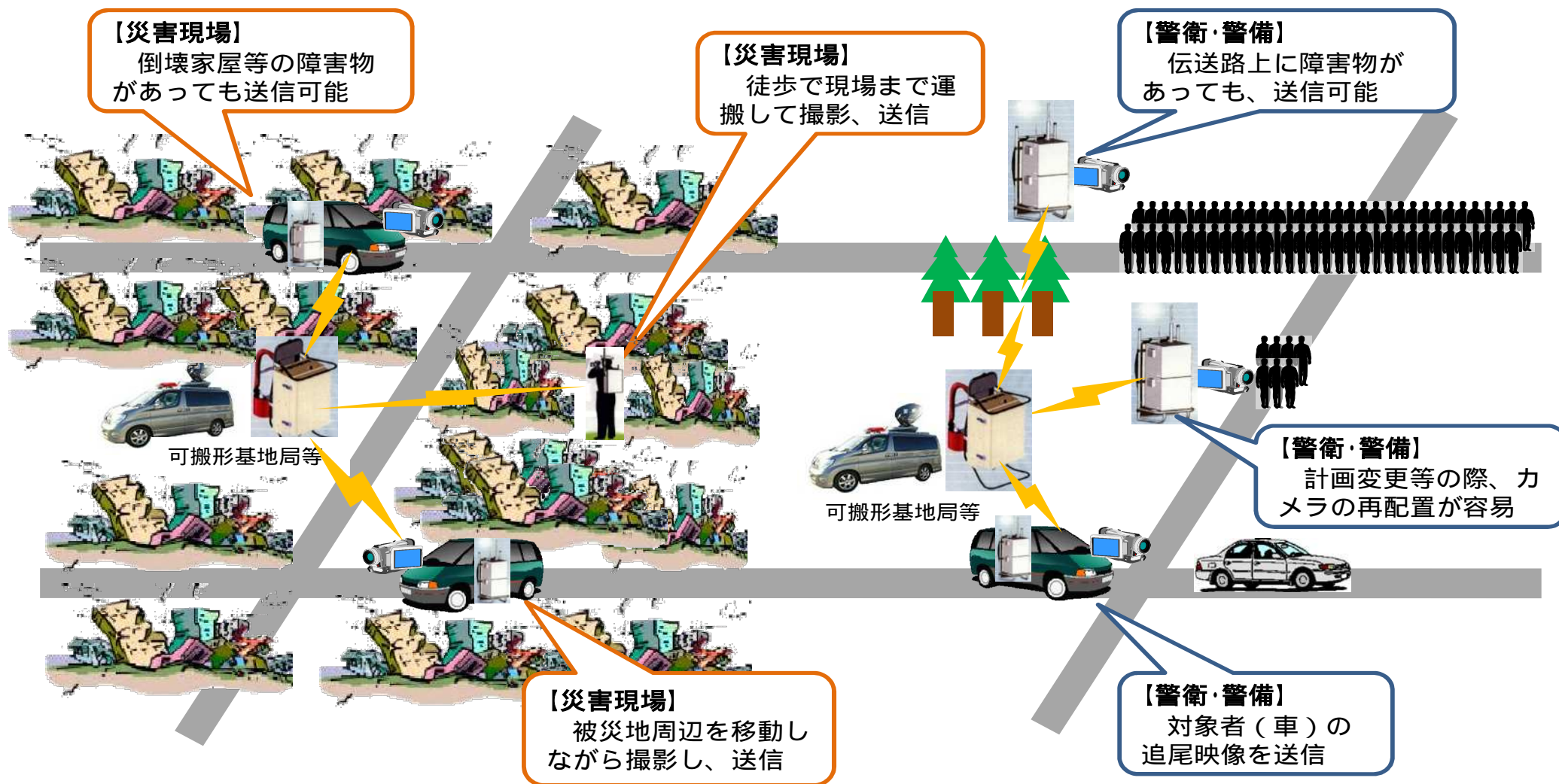
平成23年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	公共ブロードバンド移動通信システム整備		担当部局	情報通信局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度(単年度事業)		担当課室	通信施設課		通信施設課長 牛田 克己		
会計区分	一般会計		施策名	複数施策(1~7)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第3号 警察法施行令第2条第3号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	現在使用している映像伝送機器はマイクロ波が中心で、電波の特性から伝送路上の障害物や地形の影響を受けやすく撮影場所が制約される事がある。 マイクロ波による映像伝送における問題を解消するものとして、地上アナログテレビジョン放送停波に伴う空き周波数を利用した公共ブロードバンド移動通信システムを整備する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	事故や災害の状況把握のため、現場の映像を撮影し関係部に伝送するシステムで、従来のマイクロ波とは異なり地上アナログテレビジョン放送停波に伴う空き周波数での超短波を利用したもので、従来のマイクロ波に比べて回折特性に優れ、障害物を迂回した映像送信が可能であり、移動通信として利用できる技術条件から、公共ブロードバンド移動通信システムを整備する。							
実施方法	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他			
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	207	-	
		補正予算	-	-	-	0	-	
		繰越し等	-	-	-	0	-	
		計	-	-	-	207	-	
	執行額	-	-	-	-	-		
執行率(%)	-	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	(成果目標) 公共ブロードバンド移動通信システムの整備		成果実績	式	-	-	-	10
	(成果実績) 整備数		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	同上		活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
単位当たりコスト	20,696(千円/式)		算出根拠	1式当たり(基地局1、移動局1)の整備経費				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	物品購入費	207	-					
	計	207	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本件については、未執行である。 事業の成果目標については、適切に設定されている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>計画的に事業を実施すること。また、仕様書の作成に当たっては、多くの者が入札に参加できるよう引き続き検討を行うこと。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
特になし			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
特になし			

公共ブロードバンド移動通信システム

公共ブロードバンド移動通信システムは、移動しながらの映像送信や、伝送路上の障害物を迂回した映像送信(回折)が可能である。これらの特徴を生かし、災害現場や警衛・警備の現場から、臨場感ある映像を警察庁、警察本部等へ送信することが可能となる。



平成23年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	広域交通管制システムの更新整備及び維持管理		担当部局	情報通信局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成32年度		担当課室	通信施設課		通信施設課長 牛田 克己		
会計区分	一般会計		施策名	複数施策(1～7)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第3号 警察法施行令第2条第3号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	広域交通管制システムは平成12年に整備を行ったが、経年により老朽化したため更新を実施し、維持管理業務についても一括して複数年の契約を実施する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	広域交通管制システムは、平成7年に発生した阪神淡路大震災を教訓として、警察庁において人手を介さず的確な交通情報を把握することを目的として平成12年に整備を行った。都道府県警察の交通管制システムから、渋滞情報、旅行時間情報、交通量、交通監視画像等のデータを警察庁へ集約し、災害発生時や大規模警備時に関連道路の交通量、規制等を把握し、関係都道府県警察へ交通規制等に関する指示・指導を行うため整備する。							
実施方法	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他			
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-	902	283	
		繰越し等	-	-	-	0		
		計	-	-	-	902	283	
	執行額	-	-	-				
	執行率(%)	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(24年度)
	(成果目標) 老朽化した現有システムの更新		成果実績	式	-	-	-	1
	(成果実績) 整備数		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	同上		活動実績(当初見込み)		-	-	-	-
単当たりコスト	1,152(百万円/整備経費1式)		算出根拠	整備経費総額(機器購入費(24見込み含む)・設置工事費))				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	物品購入費	902	0	23年度に機器調達を行っており、24年度要求については、設置工事費及び維持管理費のため、減額となったもの。				
	雑役務費	0	283					
計	902	283						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本件については、未執行である。 事業の成果目標については、適切に設定されている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>計画及び措置を計画的かつ着実に実施し、システム等の調達と不可分にある維持管理業務について、一括して複数年の契約により事業を実施し、経費削減を図ること。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	特になし		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
	特になし		

広域交通管制システムの更新整備及び維持管理

警察庁が行う広域交通管制とは

都道府県警察を超えた広域にわたる交通障害等に対応

広域にわたり影響を与える交通障害等の把握

大規模災害・事故

大規模警備実施に伴う
交通規制等

広域にわたる交通情報の収集
(例:交通渋滞、交通量)



陥没した関越自動車道(堀之内町)
(H16.10 新潟中越地震)

都道府県警察に対する指導調整

全国的な幹線道路における交通規制(例:通行禁止区間の設定等)に関する指導調整

緊急通行車両の経路や一般交通の迂回路の設定に関する指導調整

重要なツール

広域交通管制システムの整備

広域交通管制システム(警察庁)

阪神淡路大震災を教訓として、人手を介さず的確に交通情報を把握することを目的として整備

- ・渋滞、臨時交通規制等の地図表示
- ・交通監視画像表示
- ・各種交通情報(交通量等)の蓄積、統計



広域交通管制室



渋滞情報表示



交通監視画像表示

A都道府県警察
交通管制センター

B都道府県警察
交通管制センター

C都道府県警察
交通管制センター



パトカー等



交通監視カメラ



車両感知器



光ビーコン

整備後10年を経過し老朽・陳腐化した機器を
最新の情報通信技術を用いて更新・高度化